

天眼鏡

強行されるのか生乳指定団体制度見直し

指定生乳生産者団体制度（指定団体）の見直し論議が緊迫の度を増し加えている。

自民党畜産・酪農対策小委員会は急きよ、大型連休前までに、自民党としての酪農や指定団体に対する考え方をまとめていく方針を明らかにした。このために短期間ながら集中して指定団体や規制緩和を求める業者等から意見を聴取するとともに、昨年4月に生乳の需給調整制度を廃止したEUの事例調査等を行うことにしている。そのEUでは制度廃止にともなって乳価は暴落していることが報じられている。

この自民党の動きを引き出した元が政府の規制改革会議農業ワーキンググループ（WG）の生乳指定団体制度の見直し案である。酪農家の自由な販売を後押しし、生乳不足解消にもつながるとして、指定団体を経由しない加工原料乳にも補給金を出すよう求めているもので、バター不足も利用して、現行の生乳指定団体制度の抜本の見直しを目指している。自民党のあわただしい動きは、規制改革会議が6月にも答申をまとめることにしていることから、これをけん制、機先を制しようとするものである。

まさにこうした動きを主導しているのは規制改革会議の農業WGで、事前の調整なし、あくまで官邸主導によって規制改革、制度見直しを強行しようとしている。50年前の供給過剰の時代にできた制度の役割をあらためて議論していくことが重要であることに異論はないが、歴史や経過、実態を踏まえての議論が欠かせない。まず規制緩和、制度見直しありきの議論では、一部、特定の生産者やメーカーにとって都合のいい話にはなっても、全体が納得をし、再生に向けて意欲を引き出していくことにはならず、現場を含めた幅広い議論が絶対に欠かせない。

話しは飛ぶが、TPPをめぐるアメリカ

の動きである。大統領選挙の候補者指名争いが展開されており、共和党、民主党ともに争いはし烈である。いずれの党も有力候補者はTPP反対を唱えており、TPP賛成では国民の支持をとりつけられなくなっている。しかしながらその中身は大きく異なる。共和党はTPPの中身は手ぬるい、これでは製薬メーカー等にとって期待したほどのメリットは獲得できない、もっと徹底した自由化を進めていくためにはTPPでは不十分だとしている。これに対して労働組合をバックにする民主党はTPPによって労働者の雇用の確保が脅かされることになるとしての反対であり、二極化は著しい。

このような情勢を踏まえれば、とうてい米議会はTPP承認について審議できる状況にはないということになる。したがってオバマに代わってあらたな大統領が就任してから議論が開始される公算が強いが、いずれの党の候補者が大統領になるかによってTPPそのものが米議会の承認を得られずに発効できないことになるのか、さらなる関税撤廃を求めての再交渉を強行してくることになるのか予断を許さない。また仮にヒラリーが当選したとして、TPP反対を貫徹するのかどうか、大統領に就任して手練手管を使ってTPP推進に転換する疑念はぬぐえない。日本で安倍自民党政権がかっこの先例、モデルを提示していることは言うまでもない。

ここで強調しておきたいのは議会制民主主義が機能していないという現実とその恐ろしさである。肝心なことはすべて国会での議論とは別のところで実質決められるようになってしまっている。独裁政権の暴走は未来に大きな負の遺産を積み上げつつある。まさに民主主義は危機にさらされているのである。（4月8日記）

（農的社会デザイン研究所 代表 蔦谷 栄一）